

**令和 7 年度**

**和歌山市への要望**

令和 6 年 10 月

和歌山商工会議所

令和 6 年 10 月 25 日

和歌山市長  
尾 花 正 啓 様

## 令和 7 年度予算編成にかかる要望について

日本経済は、「停滞から成長」への転換局面にあり、デフレ克服の好機を迎えています。大手企業は軒並み過去最高益をあげ、株価も最高値を更新し、バブル経済崩壊後の 30 年が嘘のような勢いにあります。

一方で雇用の約 9 割を占める中小企業・小規模事業者までには高収益の波が届かず、資源・エネルギー高などコスト増加や人手不足、持続的な賃上げ等、事業環境の変化により、依然として厳しい経営環境にあり、各種調査では景気は悪化しているという結果が出ている状況です。さらに、過去最大幅の日経平均の下落、円安の修正、米国の金利の引き下げ、新しい総理大臣による経済政策の動向など、経済環境を取り巻く激しい動きに引き続き目が離せません。

また、8 月に南海トラフ地震臨時情報が発令されました。来たるべき時に備えて、災害への備えを一層強化しなければならないことを改めて意識させられました。

和歌山市におかれましては、企業の生産性と従業員の所得向上につながる補助制度の要件緩和や、需要を取り戻すためのデジタル商品券の発行など事業者支援につながる様々な対策を実施されています。また、けやき大通りイルミネーションという新たなコンテンツの創出に加え、東京ガールズコレクションに続き竜王戦を誘致されるなど、市民が楽しみ、まちが活性化するイベントを積極的に展開していただき、心からお礼申し上げます。

地域経済の好循環を生み出す原動力である中小企業・小規模事業者が、今後も地域経済の担い手としての役割を果たすためには、持続的な成長につながる支援が必要です。民間の意欲的な挑戦に向け、当所 13 部会および女性会からの要望事項を別添の通りとりまとめましたので、特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

和歌山商工会議所  
会 頭 竹 田 純 久

## 全部会共通

### ①生産者物価高騰や人件費の上昇に伴うコスト負担増と人手不足への対応支援について

長期化する国際情勢の緊迫化および円安等に伴う原材料やエネルギー価格の高騰が中小・小規模事業者の利益圧迫が深刻化し、さらには、コロナ融資の返済本格化が重なるなど、依然厳しい経営環境におかれている。和歌山市におかれては、引き続き、利益を確保できる実効性の高い支援や、賃上げ原資に向けた円滑な価格転嫁の支援策を講じていただけるよう要望する。

併せて、人手不足がかつてなく深刻化する中、中小企業経営においては人材の確保と定着が最大の課題となっている。

引き続き、採用や人材マッチング・シェアリング、働き方改革、外国人材活用など就労環境整備への支援強化や助成を要望する。

### ②和歌山商工会議所新庁舎の早期実現に向けた支援について

和歌山商工会議所庁舎は昭和44年11月に竣工、55年が経過し老朽化が著しく、また令和3年度に緊急輸送道路沿建物耐震診断の結果、震度6以上で崩壊の危険との診断がなされた。

和歌山市の中小・小規模事業者を支援するために、普段の業務においてはもちろん、災害時には地域経済復興の拠点として特に重要な役割を果たさなければならない商工会議所の機能がストップすることのないよう、庁舎の早急な安全対策が必要である。

当所では、昨年度から「新庁舎整備検討委員会」を立ち上げ、商工会議所庁舎として必要な機能や利用者の利便性等について、和歌山市が進める友田町三丁目再開発事業への移転を中心に整備検討を行っている。

和歌山市におかれては、再開発事業の概要説明や進捗情報の共有など、ご協力いただいているところであるが、土地が和歌山市所有である現庁舎の将来的な扱いや、商工会議所の性格上、新庁舎については市の意向を反映する必要があることから、引き続き、和歌山商工会議所新庁舎の早期実現を図るため、市の御支援・御協力をお願いする。

## 繊維工業部会

### ①地元高校生への繊維産業の積極的な魅力発信について

地場産業である繊維業界では人口減少が進む中、新たな人材を採用しようとしてもきてもらえないのは、繊維産業の魅力をうまく発信できていないのも一つの要因であると考えている。

このような状況の中、高校生にきてもらうため各企業における職場環境の整備に努めるとともに、実際に体験いただくことが重要であると考えている。

については、繊維関係に少しでも関連のある専門学科において、地元企業が出前授業の実施をはじめ、自社への視察やインターンシップを受け入れるので、そういった取組に参加いただけるようご協力をお願いしたい。

## 機械金属工業部会

### ①石綿（アスベスト）の含有調査・除去工事における補助金制度の創設について

建築物等を解体・改修するときは、労働安全衛生法に基づく「石綿障害予防規則」等に基づき、石綿含有品の使用状況について含有調査を行い、石綿ばく露防止措置を講じながら作業を行うことが義務付けられており、通常の解体・改修工事以上に費用を要する。

他の地方公共団体では石綿の含有調査や除去工事において、費用の一部を補助する制度が設けられているが、和歌山市では該当の補助制度はない。

昨年度に、同内容の要望を行った際、「和歌山市中小企業融資制度」の中で設備投資に用いることのできる資金制度を設けているとの回答をいただいたが、融資制度のみでは設備更新に伴う建物の改修を行う際に、石綿の含有調査や除去工事費用の負担に耐え切れず、石綿の適切な処理を行えない可能性が出てくる。和歌山県からは各市町村に対し、国支援制度を活用した補助支援制度の創設を促していると聞いているが、和歌山市として補助支援制度の創設を行うよう要望する。

### ②工業排水（汚泥等）の処理費用の負担軽減措置について

工場から排出する汚泥等の排水処理については、「排出事業者責任」の原則から、自社で中間処理を行っているが、処理設備（プラント）の設置費用・処理に使用する消耗品（薬剤）代・最終処分（運搬）費等、中小企業にとってはその費用は大きい負担になっている。

下水道を利用することで、現状の中間処理よりも簡易にすることができ、一定程度の処理費用の軽減が可能になるため、他府県企業との競争力確保の観点からも、引き続き公共下水道の早期整備促進を要望する。

また、和歌山商工会議所は長年、和歌山市が保有する終末汚水処理場での汚泥焼却を要望しており、令和4年には前向きな回答をいただいたが、昨年度は「環境に配慮した施設を考慮すると、産業廃棄物の処理を行うことは難しい」という回答をいただいた。

市としては今後、汚泥の焼却についてどのようにお考えか教えていただきたい。

# 化学工業部会

## ①産業政策の一環としての産業廃棄物最終処分場の確保について

化学産業から排出される汚泥等の産業廃棄物の最終処理は、県外の最終処分場に頼っており、通常の処理コストに運搬コストが加わり、経営を圧迫している状況である。現在、和歌山市では大阪湾フェニックス事業への参画を通じた処理体制が取られているが、廃棄物の焼却から埋立までを全て地元の公的施設で行うことが可能になれば、地元企業にとってはもちろんのこと、他府県からも企業を呼び込む最大の魅力となり、市の競争力を高めることにつながる。将来を見据え、企業誘致や地場産業の競争力強化といった産業政策の観点から、紀北地域における埋立可能な最終処分場の確保を引き続き検討いただきたい。

## ②排出水の色等規制条例の撤廃あるいは規制数値の緩和および市内河川の水質改善対策の見直しについて

市内河川の水質改善を目的とする「和歌山市排出水の色等規制条例」の施行以来、化学業界は大変な努力を重ね、厳しい基準に則った排水を行ってきた。しかし、本条例は特定の産業界を対象とした不平等で基準も厳しい特異な条例であり、企業には初期の設備投資に加え、ランニングコストが非常に重い負担としてのしかかり、新製品の研究・開発等、新たな事業展開の妨げにもなっている。このままでは企業の市外流出が進み、地場産業としての化学業界の弱体化を招く要因ともなる。

昨年度要望していた着色度測定方法の再検証に関しては、企業側との意見交換等を経て、令和6年6月市議会にて条例の一部改正を実現していただいた。しかしながら、本条例が存在する以上、企業側は依然として前述のような負担を強いられ続ける状況である。川を美しくしたいとする気持ちを減じるものでは決してないこと、また「SDGs」や「ESG 経営」が浸透し、既に企業は環境に配慮した独自の取組等を行っていることをご理解いただいた上で、本条例の撤廃あるいは規制数値の早期緩和を要望する。また、緩和が実施されるまでは、地場産業である化学業界の持続・発展のため、企業の負担を軽減する産業施策等を講じられたい。

さらに、本条例の施行から既に30年という年月が経過していることから、これまで化学業界が条例遵守に努めてきた取組もふまえ、川の流量増加や浚渫、一般家庭の排水対策など、市内河川の水質改善について一度総括・評価した上で、今後の行政としての総合的な取組の見直しを要望する。

併せて、今後も本条例の改正や新たな施策を実施される場合は、今回のように行政側と企業側の意見交換の場を設けていただきたい。

### ③公共下水道の早期整備推進と下水道料金の更なる減免について

和歌山市の公共下水道（汚水）の普及率は、全国的に見ても未だ低いレベルである。引き続き、下水道の早期整備推進を要望する。また、事業用下水道料金については、「排出水の色等規制条例」に則った排水を行っているため、市の公共下水道処理施設の負担は最小限に抑えられている。令和 2 年 4 月の下水道条例の改正により、特定事業場のみ適用されていた公共下水道排除基準がなくなり、その他の事業場と同じ基準を適用していただいたが、処理コストの大きい着色度については以前の基準のままであり、事業所の負担が大きく軽減されたとは言えない。化学産業は既に事業用下水道料金の減免措置を講じていただいているが、依然として色等規制条例による大きなコスト負担を強いられている現状を踏まえ、更なる減免措置を要望する。

# 木材工業部会

## ①公共建築物の木造化・木質化の推進について

和歌山市が率先して公共建築物の木造化、木質化を推進することにより、都市の木造化や木質化が促進されると考えられる。については今後も引き続き公共建築物（例：市内の小中学校やコミュニティーセンターなど）への木造化・木質化（市内の木材業者が取り扱う木材に限る）の推進に向け、具体的事業化も含め検討されるよう要望する。

## ②森林環境譲与税を活用した木材利用促進と木材産業の活性化について

市内の木材産業の活性化を図るために、和歌山市では森林環境譲与税を活用した事業として、「第3子出産に伴う木のおもちゃ」を提供されており、「木育」の観点からも必要な取組であると思われる。

しかしながら、当該税収入額の一部のみの活用となっている。制度上、資金使途は、「森林整備」「人材育成」「木材利用」「普及啓発」となっているが公共建築物の木造化・木質化（市内の木材業者が取り扱う木材に限る）などへの活用や市内で木材業を営む企業の設備投資や人材育成などへの様々な支援が今後必要になってくるため、是非ともこの財源を弾力的かつ積極的に活用されるよう要望する。

## ③西浜工業団地内の避難場所の設置および整備について

約 2,000 人の労働者が勤務している西浜工業団地では、付近の津波避難場所として、中央卸売市場の総合食品センター棟「わかやままるしえ」屋上および水軒堤防公園が指定されている。しかしながら、地震発生時に道路渋滞や多くの負傷者が発生することを想定すると、近隣に全員が迅速に避難するためのより多くの避難場所が必要となる。については、「中央卸売市場の青果棟」や、整備予定の「道の駅」についても避難場所として早急に整備されるよう引き続き要望する。

## ④市内幹線道路網の整備促進について

現在、推進中の各幹線事業について、今後も早急な整備促進を要望する。特に、和歌山下津港本港区を含めた市内西部の発展を図るため、以前より進めていただいている今福神前線の早期整備ならびに和歌山環状北道路（京奈和・第二阪和連絡道路）の早期実現を引き続き要望する。

## 一般工業部会

### ①木製品など地場産業の魅力発信スペースの新設について

現在、和歌山駅西口地下広場（わかちか広場）に木製品・皮革・繊維など地場産業をPRする「和歌山市のものづくり」を設置いただいております。展示物の入替やデジタルサイネージの活用、PRパンフレットの制作および内容更新など積極的に情報発信をいただいております。

より多くの方に地場産業を知っていただけるよう、インバウンドなど観光客も含め、常に人流・集客力のある場所（例えば、和歌山城ホール、JR和歌山駅構内、各種観光・宿泊施設など）に新たな常設スペースの設置をいただけるよう引き続き検討をお願いしたい。

## 建設業部会

### ①和歌山市の空き家の有効活用と移住者増加について

和歌山市の総人口は令和6年7月現在で約34万5千人（令和6年度 国勢調査基準人口世帯数より）まで減少している。また、令和5年住宅・土地統計調査によると、和歌山県の空き家率は徳島県と並んで全国1位となっている。魅力ある和歌山市のまちづくりや空き家の有効活用のためにも、市外・県外からの移住者を増加させることが重要であると考えます。和歌山市としても、移住支援金の創設や移住フェアへの出展等、市のプロモーション活動に取り組んでいただいているが、今後も引き続き、和歌山市への移住者の増加につながるような効果的な施策展開を要望する。

### ②魅力ある和歌山市の実現に向けた公共事業予算の増額について

近年、原油や資材価格の高騰や円安、物流の停滞等により、地元建設企業にとって厳しい経営状況が続いている。建設業は、資材を製造する製造業者や資材の運搬等を行う運送業者など関連企業も多く、建設業が地域経済に与える影響は非常に大きいことから、公共事業予算を増額し地元建設投資の拡大を要望する。

また、魅力ある和歌山市の実現に向け、子育て環境を整備する観点から、公園や児童遊園の新設・充実のための公共事業予算の増額を併せて要望する。

### ③総合評価落札方式の積極的な実施と専任補助者および女性技術者配置の加点項目の追加について

和歌山市では、令和3年12月に総合評価落札方式（特別簡易型）が導入され、実施件数は堅調に増加していると伺っている。また、令和5年7月には、加点項目のうち技術者の資格保有期間が10年から5年に短縮され、若手技術者に配慮した改訂がされている。若手の担い手確保や女性の活躍推進が建設業の課題であるため、加点項目に「専任補助者制度」の導入と「女性技術者の現場配置」の追加を要望する。

### ④和歌山市内における公共下水道の整備状況について

当地域における公共下水道の普及率は全国的に見ても低い状況である。既存公共下水道の老朽化対策に要する費用の増加により予算が圧迫され公共下水道の新設費の確保が困難な状況であるが、災害時における市民生活の安全確保や地域産業の競争力強化のためにも当地域における公共下水道の早期整備が必要不可欠であると考えます。今後も引き続き、計画的な整備を要望する。

## 小売・卸商業部会

### ①観光客の増加を見据えた JR 和歌山駅周辺の再開発ならびに交通網の整備について

令和 6 年度より和歌山県・和歌山市・JR 西日本の三社が連携し、駅前広場の再整備に取り組まれている。基本構想の策定に向けてご尽力いただいているところではあるが、再整備を進めていくにあたっては、駅周辺の賑わいや・快適性・利便性を備えた駅へと生まれ変わるような場所にしていきたい。

また、地域の活性化に向けた取組として、駅周辺の施設には和歌山県内の観光名所を周遊する拠点となるバスターミナルの整備や土産品等の販売施設など観光機能の充実を図っていただくよう要望する。

なお、以前から要望している紀伊中之島駅から宮前駅区間の橋上化については、多額の投資を必要とすることは理解しているが、一方で防災の観点や東西の分断解消、地価の上昇など大きな経済効果も期待できる。長期的な視点に立って、橋上化の投資による経済波及効果を調査・研究されるよう要望する。

## 運輸倉庫業部会

### ①和歌山北インターチェンジのフルインター化について

現在、和歌山北インターチェンジ（以下北 IC）は大阪方面の出入り口のみとなっている。当北 IC は直川地区や紀の川沿いで進められている既存開発を促進し、産業の発展や雇用の創出を目的として新設された経緯を踏まえ、更なる物流の活性化や企業誘致の促進を図るため、当北 IC のフルインター化を要望する。

### ②沿道における立地制限の緩和について

現在、市内和田にある交差点を中心として和歌山南インターチェンジなどにまで十字に延伸する松島本渡線、南港山東線の一部は市街化調整区域に指定されており、日常生活上必要となる物品販売店舗などに限られ、出店や企業誘致が制限されている。同道路は交通量が比較的に多く、新たな出店や企業誘致に伴う更なる地域活性化の余地が見込まれるため、沿道における制限の緩和を要望する。

### ③和歌山環状道路と和歌山環状北道路の整備促進について

和歌山環状道路と和歌山環状北道路は国土交通大臣により、道路法に基づく重要な道路「重要物流道路」の候補路線として指定されている。同道路により、阪和自動車道や京奈和自動車道から和歌山市中心部へのアクセスが向上するとともに和歌山下津港を活用した物流の活性化が図れる。また、第二阪和自動車道をはじめとした周辺道路の混雑の緩和にも寄与する。災害時には道路網のリダンダンシーを確保するとともに、和歌山下津港からの安定的な物資供給にもつながる。以上の効果が見込めることから、同道路の早期整備に向け、国など関係各所への働きかけを要望する。

### ④安全・安心な移動手段の充実・確保への支援について

公共交通機関が充足されておらず、今後さらに運転手自身の高齢化やなり手不足等から、他府県と同じように更なる路線の統廃合や便数の削減、またはタクシー数の減少は避けられないことが想定される。

一方で高齢化の進展や身体の不自由等の様々な制約から、今後さらに自らの意思で自由な移動を行えない移動難民が増えることも想定される。

オンデマンドサービスの導入等により利便性を上げる動きとともに、導入を行わない自治体、もしくは対象エリア外の人にも移動の自由を確保する為、安全運転支援装置付きの車両や電動車椅子等への支援を要望する。

## 観光・食品部会

### ①2025年大阪・関西万博を契機とした観光客の誘客について

令和4年4月に和歌山県知事と和歌山県商工会議所連合会会長が共同代表となり「2025年国際博覧会和歌山推進協議会」を立ち上げ、官民一体で県内での機運醸成や県内企業への情報発信に取り組んでいる。

いよいよ令和7年4月に開幕する大阪・関西万博は期間内の来場者が約2,820万人、経済波及効果は約2兆円と試算されているビッグイベントであり、和歌山市への誘客につなげることで和歌山の経済浮揚におけるビッグチャンスであると捉えている。これに乗じて、和歌山市としても市内の観光地への誘客につながるようなプロモーションに積極的に取り組んでもらいたい。

また、この万博の流れを活かして万博閉幕後も国内外から和歌山市へ足を運んでもらえるような誘客促進を強くお願いしたい。

### ②市内で開催されるイベント等にて配られる仕出し弁当の地元業者への継続的な優先発注ならびに「おもてなし弁当」の積極的な活用について

和歌山市の魅力である観光地や食材等を周知することは、和歌山市の観光振興にとって非常に効果的であると考えている。については、和歌山市の魅力を発信するために、県外からの参加者や関係者が来和する大会やイベント等が和歌山市内で開催される場合は、特定の事業者を斡旋することは難しいとは思いますが、地元仕出し弁当業者への継続的な優先発注をお願いしたい。

また、当所会員の仕出し弁当事業者で組織している「仕出し弁当受注連携協議会」において和歌山県産品を使用した新たなおもてなし弁当の開発に取り組んでいる。地元の食材をふんだんに使用し、包装紙に和歌山城を掲載したおもてなし弁当『御三家 紀州弁当』（平成29年 食祭 WAKAYAMA にて選定）とともに積極的に活用いただきたい。

### ③和歌山市内の観光・食品事業者向け支援策の充実について

原材料価格の高騰や人手不足等の影響により、利益が得づらい状況となっており、特に観光・食品事業者にとっては厳しい状況が続いている。

市当局においては、「和歌山市ビジネスチャンス創出支援補助金」や「和歌山市プレミアム付商品券事業」などの支援策を講じていただいております。大変ありがたく感謝申し上げますところである。

引き続き、経済情勢を的確に把握し、機動的に支援策を講じていただくよう要望する。

## 情報通信部会

### ①災害等緊急時における市民への情報発信の更なる迅速化について

和歌山市におかれては、地震・津波・気象等に関する情報、地域の安全等に関わる情報発信に防災行政無線システムを運用されている。また、テレビ（データ放送）やラジオ、メール等の他の情報発信手段でも同内容の情報を市民に伝達している。しかし、防災行政無線から発せられる情報が事象発生時から一定時間経過してからであるため、市民からは遅いという声もある。

そこで、より迅速に情報発信されるとともに放送事業者においても同時に情報発信できるよう素早く情報提供いただくことをお願いしたい。

### ②デジタル化社会における通信設備への被害軽減化のための街路樹の適切な整備について

世界中でデジタル化が加速する中、日本においても 2021 年にデジタル庁が発足し、デジタル化社会の実現を目指し様々な取組がなされている。和歌山市におかれても、2022 年に「和歌山市デジタル化推進計画」を策定し、市民の利便性向上、新たな価値の提供、安心・安全で快適なまちづくりの実現に取り組まれている。このデジタル化の基盤となるのが「情報通信」であり、街中に張り巡らされた通信回線（電線、電話線、光ケーブル等）がデジタル化社会を支えている。しかし、和歌山市内を見渡すと、街路樹の枝葉が通信回線に接触しているエリアがあり危険な状況にある。また、台風等の強風により倒木した際は通信回線を切断する恐れもある。加えて、大きく成長した街路樹の根により歩道が隆起し、高齢者等の歩行に際して危険な状況になっているなど生活に支障が出ている。街路樹の種類やエリア等必ずしも同じ条件ではないが、一定の基準を設け、街路樹の適切な整備（伐採、植替等）を実施していただきたい。

### ③被災時における効果的な情報受発信のためのフリーWi-Fiの整備促進について

昨年度、和歌山市に対して「和歌山を訪れる観光客を意識したフリーWi-Fiの整備促進」として、観光客の動線を意識した更なるフリーWi-Fi環境の整備促進および接続手続きの更なる簡便性を要望した。和歌山市からは「Wi-Fiの整備については重要と考えており、今後については研究してまいります。」と前向きな回答をいただいたが、具体的な対応策は明記されていなかった。なお、フリーWi-Fiは災害時に効果的に情報を受発信できる手段として有効であると考えられているため、その重要性は高いと考える。そこで、行政だけの力では難しいこともあるかと考えるため、技術面等において情報通信分野

に長けた民間事業所と積極的に連携し、今後の整備促進に取り組んでいかれることを考慮いただきたい。

## 文化サービス部会

### ①外国人住民の受け入れに関する取組について

企業の人手不足や人材確保が課題となる中、和歌山県でも外国人労働者を雇用している事業所数および外国人労働者数が過去最高を記録するなど、外国人の労働力は十分な戦力であり、長期的に安心して働ける環境づくりを進めていくことが重要である。

そのような中、労働者をはじめとした外国人住民やその配偶者・子どもにおいては、語学力不足や家庭の事情などで十分な教育を受けることができない場合もある。

県においては、令和 6 年度より「和歌山県せいかつにほんご教室」を開設されるなど、外国人労働者の受け入れに関し積極的に取り組んでいただいている。

一方、本教室の対象年齢は 18 歳以上となっており、日本語教育における重要な拠点となる小学生など子ども年代への教育に対応できていないため、県に対し本制度における対象年齢の拡大および内容の拡充を要望している。

本制度について制度の拡充が図られた暁には、外国人の子どもが十分な日本語教育を受けられるよう、各義務教育機関との連携など本制度の有効活用を促進いただくとともに、市としても外国人の子どもに対する日本語教育の強化について、新たな制度の創設も含め積極的に取り組まれるよう要望する。

また、言語面以外の部分についても、精神的に孤独を抱えてしまう外国人児童・生徒へのケアとして、各小・中学校における外国人児童・生徒にも対応可能なカウンセラー等の配置を要望する。

### ②地域への愛着を育むための市内小中学生への教育について

和歌山市においては、昭和 60 年をピークに人口減少が続いており、特に若い世代の人口流出が顕著である。それを食い止めるためには、地元に対し愛着を持てる教育を子どもの頃から行うことが必要であると考えます。当商工会議所においても、昨年度よりわかやま商工まつりの中で、小学生以下を対象に地域における様々な職業を体験できるイベントやローカルファースト推進への取組を行っている。

和歌山市においては、令和 3 年度に市立有功東小学校で「バイ (Buy) ローカル (地元のものを積極的に買おう)」に関する授業を既に実施いただいている。地元和歌山への愛着を育み、ひいては将来的に地元企業へ就職する生徒の増加につながるよう、こうした地元の商工業について知る機会を提供する取組を継続して和歌山市内全域の小・中学生に対し実施いただきたい。

## 医療・福祉部会

### ①福祉事業者専用の感染症相談窓口体制の構築について

疫病等が発生した場合、重症化リスクのある方や高齢者に対応する福祉事業者にとって、事業所内の感染予防対策・発生時の対処が重要課題である。新型コロナウイルスの感染が拡大していた際、保健所への電話がつながりにくい状況が続いた。早期に対処が必要な重症化リスクのある方や高齢者への対応が必要で、人命を預かる福祉事業者が、今後このような疫病が発生した際、早期に対処できるよう、保健所の相談窓口以外に市役所内に福祉事業の専門知識を有している相談員を配置した、福祉事業者専用の電話相談窓口体制を確立していただくよう要望する。

### ②和歌山市地域生活支援事業における給付金算定基準の周知について

昨年の要望で「地域生活支援事業」の要綱に、支援時間のうち利用者を送迎する時間は算入できないこととなっているが、実際に送迎中にてんかん発作を起こした利用者に、車を止め対応するなど個別の事例によって算定できる旨を広く周知するため「運営の手引き」に明記いただくよう要望し、「検討する」と回答いただいた。ところが現状、「運営の手引き」を改定する動きはないと伺っており、改めて早期に明記されるよう要望する。

### ③健康維持・リフレッシュ事業の周知強化ならびに利用促進について

「健康維持・リフレッシュ事業」として、要介護度区分3、4又は5で在宅生活している方を対象に、安価で柔道整復・鍼・灸・あん摩マッサージ指圧を受けられる和歌山市独自のサービスが事業化されている。(月4回まで/自己負担1回200円)

所管課より直近4年間の推移として、利用者数は168人から23人増の191人、利用件数は5,124回から678回増の5,802回とともに増加していると情報提供をいただいた。一方で要介護度区分3、4又は5に該当する方は、市内に約8,000人いると言われており、更なる利用の掘り起こしが必要であるため、引き続き分かりやすい説明で本制度を広く周知することを要望する。

### ④地域包括支援センターの一層の活性化について

地域包括支援センターは、地域の高齢者や介護を必要とする方にとって、誰でも気軽に相談できる機関として、市内15ヶ所に設けられている。所管課より令和5年度の相談件数は令和4年度と比べ1,264件増加していると情報提供いただいた。高齢者が増加している中で、引き続きサービスを利用され

る方の希望や環境に応じた介護事業者を適切に選定紹介していただくよう要望する。

#### ⑤大規模自然災害発生時における要介護者等の避難対策の強化について

能登半島地震が発生、停電や断水などによるライフライン寸断、家屋倒壊、土砂崩れ、津波浸水、火災といった被害が多数確認された。道路交通網も各地で寸断され、能登空港や能登半島の一部地域で孤立化も発生した。和歌山県も東南海・南海地震や大規模自然災害に対して、地域や自治体が一体となって備える必要がある。特に、医療や介護を必要とする方、いわゆる災害弱者を安全にかつ速やかに避難させるための対策強化（防災アプリの活用方法やハザードマップの周知等）を要望する。併せて災害発生時には、要支援者の個別計画が重要となってくることから、本計画の策定について早急に進めていただくよう要望する。

#### ⑥特定技能「介護分野」新設に伴う受け入れ対象施設の拡大について

平成 31 年 4 月施行の特定技能 1 号における特定産業分野に「介護」が新設されたが、主な業務は入浴や食事などの介助やそれに付随する支援介護などである。今年 6 月には厚生労働省の「外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会」で、「技能実習」や「特定技能」などの外国人材も条件を満たせば、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、随時対応型サービスなどへの従事を認める方針を示し、了承された。しかし、住宅型有料老人ホーム等における外国人材の登用は依然、対象外のままである。それらの施設においても介護人材不足の状況はひっ迫しており、より多くの人員を必要としている。受け入れ対象施設の拡大に向け、市としても実現に向けた積極的な働きかけを行っていただけるよう要望する。

## 金融業部会

### ①企業誘致の促進について

和歌山市では、様々な奨励金制度の創設や、地域経済産業の活性化のため、魅力のある企業の誘致に取り組まれた結果、多くの ICT（情報通信技術）企業の誘致に成功していると伺っている。

しかし、更なる地域経済の発展のためには、大企業の誘致が必要であり、長年、活用が課題となっている和歌山市の産業団地「コスモパーク加太」への積極的な大企業の誘致を働きかけられるとともに、新たな大企業の誘致を目的に、和歌山市臨海地企業誘致エリア（関西電力㈱和歌山発電所建設予定地）が 2026 年までに計画通り企業誘致エリアとなるべく、企業・県と調整いただきインフラ施設の整備を要望する。

### ②金融教育の浸透策について

和歌山市では市民の資産形成に関する消費者教育講座等を実施し、情報提供および啓発活動にご尽力いただいているだけでなく、小・中学校の家庭科、中学校の公民科などの教科を中心に、児童生徒の発達段階を踏まえ、消費者教育や金融経済教育を実施されている。

成人年齢が 18 歳に引き下げられたことに伴い、特に成人に近い高校生には、金融リテラシーの向上が重要であると考えられ、また今後、政府が勧める「貯蓄から投資へ」の動きも加速することが予想される。

こうした中で、和歌山商工会議所では銀行や証券会社等の金融機関による「現役の金融エキスパートの講師派遣」を校長会で周知し、派遣を行うこととしているので、教育委員会におかれては教職員の負担軽減の視点も含めて、この取組の活用を引き続き各学校に働きかけていただくよう要望する。

## 女性会

### ① 女性のキャリアアップ支援に向けた企業の環境整備促進について

昨今、企業立案部門や管理的部門、創造的な職種等での女性の活躍が期待されている。厚生労働省の調査では、企業の課長級以上の管理職に占める女性の割合は 12.7%と横ばい状態であり、先進国の中でも低い水準に留まっている。女性の活躍推進は、企業にとって多様で新たな価値を生み出し、日本経済の今後の成長のためにも必要不可欠であることから、企業間での危機感が高まっているが、個別の課題解決にまで至っていない状況であるため、今後も長期的な取組が必要である。

和歌山市では、「女性就職支援事業」で女性求職者と企業とのマッチング支援にご尽力いただいているが、女性の管理職等がより一層活躍できるような企業の環境整備に向けた支援を拡充することで、企業における女性の管理職比率上昇に取り組んでいただきたい。

### ② 観光客の誘客に向けた交通網の利便性向上について

新型コロナウイルスが昨年より感染症法上 5 類に引き下げられて以降、インバウンド需要も増加しており、コロナ前を上回る勢いで回復傾向にある。

関西空港から和歌山市へのアクセス方法としては、鉄道・バス等があるが、鉄道では、南海電鉄泉佐野駅においては、関空から来る空港線と和歌山市へ向かう南海本線が同一ホームでスムーズに乗り換えができるようになっているが、JR 日根野駅では乗り換えのためホーム間を移動しないといけない点や、関西空港から和歌山市間を運行しているリムジンバスについては、コロナ禍の影響に伴う利用者減少により現在も減便が行われた状況が続いており、市内へのアクセスが不便と感じる点も多くある。

今後、大阪・関西万博やワールドマスターズゲームズ関西の開催も予定されていることから、関西圏に來られた観光客にとって、和歌山が近いことを実感していただけるよう関空から和歌山市への電車・バス等の交通網の利便性向上に向けて交通事業者等との連携を取りながら、観光客の誘客につながるよう取り組んでいただきたい。